

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	天川 一夫	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3379		事務事業名称	教育委員会運営事業					短縮コード	経常	3379	臨時	3563
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号） 八千代市教育委員会会議規則（昭和59年3月28日教委規則第2号） 八千代市教育委員会表彰規程（昭和43年10月14日教委規則第4号）の規定による							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
法律制定時から町の施策として教育委員会を設置 八千代市教育委員会の事務局として事業を行っている。 表彰については、規則制定後、昭和45年度から開始 八千代市における教育・学術または文化の振興に関し特に功績の顕著な個人または団体を表彰している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
審議事項の件数の増加と審議内容の多様化がみられる。 昨今の教育行政においては、地方分権等に伴い、大幅な教育政策の変換期に当たり、法改正も毎年のように行われており、これらの動向を把握し理解することが求められる。 教育功労表彰に関しては、対象者の多様化がみられる。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	02	教育内容の充実						
					細 項 目	02	新しい教育環境への対応						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	教育委員及び教育委員会会議 教育功労者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 毎月1回（年12回）の定例会と必要に応じた臨時会（6回） 教育委員研修 教育功労者表彰							
	※平成22年度に計画していること： 月1回の定例会と必要に応じた臨時会 教育委員研修 教育功労者表彰							
意図 （何を狙っているのか）	教育委員会の教育行政・方針に関する事項の審議及び決定 審議の決定に携わる教育委員の知識の拡大とコミュニケーションを図る 教育に携わる者の意欲の向上と達成感の成就							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	教育委員会で審議される対象となる案件	件	43	45	39	42	
	指標2	教育委員対象の研修	件	3	3	3	3	
	指標3	教育功労表彰の候補者数	件	12	12	11	12	
活動指標	指標1	教育委員会で審議された案件の数	件	43	45	39	42	
	指標2	研修実施回数	回	3	3	3	3	
	指標3	規定の候補者の中から決定された者	件	12	12	11	12	
成果指標	指標1	教育委員会議決事項の件数／教育委員会審議案件数	%	100	100	100	100	
	指標2	研修に対する満足度	%	100	100	100	100	
	指標3	候補者と表彰者の割合	%	100	100	100	100	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3379	事務事業名称	教育委員会運営事業			所属名	教育総務課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	3, 037	3, 013	2, 958	3, 030	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			委員報酬 2, 748 褒償費 36 旅費 10 交際費 55	委員報酬 2, 748 褒償費 2 旅費 25 交際費 60	委員報酬 2, 748 褒償費 2 旅費 8 交際費 30	委員報酬 2, 748 褒償費 3 旅費 39 交際費 55	
	人件費 (B)			千円	7, 711. 2	7, 606. 8	7, 365. 9	
トータルコスト (A) + (B)			千円	10, 748. 2	10, 619. 8	10, 323. 9	10, 425. 5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育内容の充実」を推進するため教育委員会運営事業を実施しており，結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している					
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	教育委員会運営は法律で定められた事業であり，会議は教育委員会の施策方針の決定であるので民営化はできない。 教育功労者表彰についても，推薦母体が教育委員会関係者であり，プライバシーに関わる事でもあるので民営化はできない。				
有効性・ 効率性		⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
			☐ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく，現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。				
			☐ 見直す必要がある					
有効性・ 効率性			☐ 評価対象外事項					
			☐ 有効性向上の可能性はある	法律で定められた事業としての役割を果たすため，教育委員との連携を密にし，経常的に教育委員会会議等を運営している。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある					
			☐ ない					

コード	3379	事務事業名称	教育委員会運営事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			法律に基づく事業なので、現状維持が最良である。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			この事業は、条例に定められた教育委員報酬が経費の 9 0 パーセントを占めており、経費の削減はできない。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
女性委員の登用と開かれた委員会運営 八千代市の教育に功績のあった者を表彰しその努力に報いることは重要な事業である。									

所属長コメント	・教育行政に係る教育施策や教育方針等を審議決定する教育委員会会議の運営を円滑にするため、引き続き本事業を遂行する必要がある。 ・教育功労者表彰の対象者を慎重に検討及び選任し、本市の教育・学術・文化等の振興に関する功績に対しての表彰は、本市の教育行政に更なる関心を寄せてもらうため、これからも大切な事業である。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									